

地域経済の主な懸念に対する追加の取組

懸念される事項と地域の声	現在の道の取組（「地域経済好循環推進方針」掲載他）	市町村の取組（推進中）	今後の取組
<p>地域の景気回復</p> <p>（地域の声） ・景気は緩やかに持ち直しているが、地域すみずみまでは景気回復が進んでいない。</p>	地域力UP(地域経済の持続的活性化)		
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小規模企業の生産性向上に向けた人材育成※ ■ 商店街の活性化に向けた取り組みの牽引役の育成※ ■ 加工食品の信頼性確保と競争力強化のための人材育成※ ■ 外国人観光客に対するおもてなし力向上促進※ ■ 多言語による情報発信が可能な人材の育成※ ■ 道産機能性食品等の開発促進に必要なコーディネーターの育成※ ■ 道内7地域における相談の実施 □ 公共工事等の円滑な執行 □ 6次産業化に向けた地域のネットワークづくりの支援 □ 林業及び木材産業等の健全な発展に向けた地域等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域特産品のワインづくりや販路拡大ができる人材の育成※ ■ 6次化農業ビジネスの商品開発等や販路拡大等ができる人材の育成※ ■ 各地域の観光資源や情報に精通した広域観光推進のリーダー育成※ ■ 時代に即した商店街振興を図る計画を先導する人材の育成※ ■ 中心市街地のまちづくり人材の育成・就業促進※ 	<p><6月から追加の取組を順次執行></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域商業活性化に向けた非正規労働者の正規雇用転換等の処遇改善※ ■ 北海道の食材や加工食品を世界に発信できる人材の育成※ ■ ユニバーサルツーリズムに携わる人材の育成※ <p><更なる対応の検討></p> <p>地域の実情や状況の変化等を踏まえ別途検討</p>
<p>人手不足</p> <p>（地域の声） ・建設業やサービス業などで人手不足。</p>	人材力UP(全員参加型社会で人材育成・確保)		
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設技能人材の定着や正規雇用化促進※ ■ 若年者の観光業への定着に向けた処遇改善※ ■ ものづくりにおける女性の能力発揮に向けた処遇改善※ ■ 若者の雇用を巡るトラブルの防止※ ■ 潜在的な労働力の活用に向けた女性の就業の促進※ ■ 非正規労働者の処遇改善や正社員化の促進※ ■ 福祉・介護人材の雇用の促進※ □ 労働局と連携した関係団体への要請 □ 公共工事等の人手不足等への対応 □ 建設人材(型枠工等)育成のための訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設(土木、建築、電気、設備)技術・技能者人材の資質向上※ ■ 女性や高齢者の未就職者に対する建設業における就業支援※ ■ 水産加工技術者の育成※ ■ 介護従事者の人材確保と定着※ ■ 若年者の就職の支援※ ■ 結婚や出産、介護により離職した女性の再就職の促進※ ■ 高齢者の就業機会の拡大※ 	<p><6月から追加の取組を順次執行></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 建設、IT分野など人材不足分野において、即戦力となる道外人材の誘致の促進※ ■ Webシステム技術者の不足に対応するためのシステム開発者の育成※ ■ ものづくり企業における若手人材の定着の促進※ ■ 労務管理や就業開拓をできる中高年齢層の人材づくり※ <p><更なる対応の検討></p> <p>地域の実情や状況の変化等を踏まえ別途検討</p>
<p>中小企業等への消費税の影響</p> <p>（地域の声） ・影響はあまりないという声が多い一方で価格転嫁できていないという声もある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 消費税価格転嫁に係る中小企業や建設業からの相談対応 □ 消費税引き上げに伴う経営や金融相談窓口の設置 □ 土、日、祝日における金融相談の実施 ■ 道内7地域における相談の実施 □ 中小企業総合振興資金による融資(景気変動対策特別貸付) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税率引き上げによる地域経済対策として全村民に商品券を配布 	<p><6月からの取組></p> <ul style="list-style-type: none"> □ 「北海道よろず支援拠点」(経済産業局が北海道中小企業総合支援センターに委託)と連携した支援 <p><更なる対応の検討></p> <p>地域の実情や状況の変化等を踏まえ別途検討</p>
<p>中小企業等のコストアップ</p> <p>（地域の声） ・電気料金の値上げでは様々な業種で影響が出始めている。 ・原材料価格上昇の影響が建設業(建設資材)や運輸業(燃料)で顕著。</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 土、日、祝日における金融相談の実施 ■ 道内7地域における相談の実施 □ 中小企業総合振興資金による融資(原料等高騰対策特別資金) 		<p><更なる対応の検討></p> <p>地域の実情や状況の変化等を踏まえ別途検討</p>

具体的取組の類型

- 予算事業を好循環に円滑につなげるための具体的取組
- 予算措置した基金等を活用し、喫緊の課題等に対応して実施する具体的事業(※は地域人づくり事業)
- その他の取組